



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ホウスイ

上場取引所 東

コード番号 1352 URL <https://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石本 哲也

TEL 03-6633-3323

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,065	62.7	1,521	23.7	1,487	27.9	1,024	28.4
2021年3月期	83,265	3.4	1,230	46.6	1,163	53.6	798	75.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,162百万円 (24.5%) 2021年3月期 933百万円 (68.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	122.41		13.8	3.6	4.9
2021年3月期	95.36		12.0	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	41,116	8,842	19.1	936.50
2021年3月期	41,388	7,855	16.9	834.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,841百万円 2021年3月期 6,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,871	1,160	1,818	2,901
2021年3月期	4,367	1,817	662	4,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期				20.00	20.00	167	21.0	2.4
2022年3月期				0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

2022年2月28日公表の「2022年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社の支配株主(親会社)である中央魚類株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立いたしましたので、2022年3月期の期末配当は行いません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年4月21日公表の「中央魚類株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年5月19日をもって上場廃止予定であることから、2023年3月期の連結業績予想を記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,379,000 株	2021年3月期	8,379,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	5,389 株	2021年3月期	5,364 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,373,629 株	2021年3月期	8,373,646 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,485	6.1	1,170	42.7	1,076	52.0	881	36.4
2021年3月期	18,363	17.8	819	56.8	708	82.6	646	91.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	105.24	
2021年3月期	77.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,254	6,813	22.5	813.66
2021年3月期	31,287	6,100	19.5	728.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,813百万円 2021年3月期 6,100百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつある中で、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢悪化の影響により、原材料費や燃料費が高騰するなど、景気の先行きとしては引き続き不透明な状況が続いております。

水産業界におきましては、外出自粛による需要低迷の影響は受けたものの、緊急事態宣言解除により移動制限や外出自粛が緩和され、前年度と比較すると回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により310億65百万円（前連結会計年度比521億99百万円 62.7%減）、経常利益は14億87百万円（前連結会計年度比3億24百万円 27.9%増）となり、固定資産売却益2億9百万円を特別利益として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は10億24百万円（前連結会計年度比2億26百万円 28.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、首都圏9か所に冷凍・冷蔵保管スペース（約21万8千トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物及びその加工品の保管事業を行っております。売上高は、季節商材や新規顧客の開拓により物流センターが好調に推移したため保管料売上や荷役料売上は増加しましたが、収益認識会計基準等の適用により運送取扱料売上が減少したため、前年を下回りました。営業利益は電力料の高騰があったものの、適正在庫の見直しによる作業効率の改善や減価償却費の減少などもあり前年を上回りました。

その結果、売上高は68億13百万円（前連結会計年度比3億29百万円 4.6%減）となり、営業利益は7億77百万円（前連結会計年度比1億26百万円 19.4%増）となりました。

ロ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、並びに厚焼玉子、あんこ、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、売上高は収益認識会計基準等の適用による影響はありますが、エビやカニなどの相場が上昇し、取扱量も増加しましたため、前年を上回りました。営業利益も経費削減に努めたこともあり前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、売上高は量販店との取引が増加したことや作業生産性の向上により、取扱量は増加しましたが、収益認識会計基準等の適用により前年を下回りました。営業利益は、人件費や光熱費の増加により前年を下回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は既存店の売上伸長と新規顧客の開拓により、前年を上回りましたが、営業利益は鳥インフルエンザによる原材料費の高騰により、前年を下回りました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は242億52百万円（前連結会計年度比518億70百万円 68.1%減）となり、営業利益は7億43百万円（前連結会計年度比1億65百万円 28.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して2億72百万円減少し411億16百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比較して32百万円増加し121億69百万円となりました。

固定資産は、減価償却費等により、前連結会計年度末に比較して3億5百万円減少し289億46百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して12億59百万円減少し322億73百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して5億64百万円増加し124億31百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比較して18億24百万円減少の198億42百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益10億24百万円等により前連結会計年度末に比較して9億86百万円増加の88億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益16億97百万円となり、減価償却費や固定資産の売却による収入などによる増加がありましたが、貸付けによる支出や借入金の返済等による資金の減少があり、当連結会計年度末の資金は29億1百万円（前年度末比11億8百万円減少）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

（単位：百万円）

内 訳	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△1,818
現金及び現金同等物期末残高	4,009	2,901

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は18億71百万円（前年同期は43億67百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費、税金等調整前当期純利益によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億60百万円（前年同期は18億17百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は18億18百万円（前年同期は6億62百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

内 訳	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	14.6%	15.9%	16.9%	19.1%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	14.9%	20.4%	24.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,807.2%	1,066.1%	549.9%	1,208.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9倍	11.6倍	22.6倍	10.2倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利息の支払額

(4) 今後の見通し

サマリー情報「3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載のとおり、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2022年5月19日に上場廃止となる予定であることから、2023年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の支配株主(親会社)である中央魚類株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立したため、2022年2月28日公表の「2022年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載の通り、2022年3月期の期末配当は行いません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達を積極的には行っていないため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、基準適用の必要性を勘案した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,019	2,911
受取手形及び売掛金	6,155	6,388
商品及び製品	1,729	2,491
原材料及び貯蔵品	48	52
その他	195	343
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	12,137	12,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,187	32,203
減価償却累計額	△13,487	△14,624
建物及び構築物(純額)	18,699	17,578
機械装置及び運搬具	5,971	6,110
減価償却累計額	△4,135	△4,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,621
工具、器具及び備品	674	696
減価償却累計額	△482	△530
工具、器具及び備品(純額)	192	165
土地	5,224	5,217
リース資産	1,198	1,248
減価償却累計額	△556	△624
リース資産(純額)	642	623
有形固定資産合計	26,593	25,206
無形固定資産		
のれん	56	28
その他	210	257
無形固定資産合計	267	286
投資その他の資産		
投資有価証券	345	345
長期貸付金	1,593	2,608
繰延税金資産	301	344
破産更生債権等	0	0
その他	150	154
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,390	3,453
固定資産合計	29,251	28,946
資産合計	41,388	41,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,543	5,643
短期借入金	1,900	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,758	1,798
1年内返済予定の関係会社長期借入金	199	199
リース債務	221	223
未払金	144	150
未払法人税等	264	445
賞与引当金	135	142
役員賞与引当金	10	14
その他	1,689	1,512
流動負債合計	11,866	12,431
固定負債		
長期借入金	18,787	17,138
関係会社長期借入金	1,373	1,173
リース債務	436	414
退職給付に係る負債	909	952
長期末払金	80	92
長期預り保証金	31	21
繰延税金負債	0	—
資産除去債務	48	48
固定負債合計	21,666	19,842
負債合計	33,533	32,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	3,243	4,100
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,946	7,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	37
その他の包括利益累計額合計	38	37
非支配株主持分	870	1,000
純資産合計	7,855	8,842
負債純資産合計	41,388	41,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	83,265	31,065
売上原価	76,566	23,824
売上総利益	6,699	7,240
販売費及び一般管理費	5,468	5,719
営業利益	1,230	1,521
営業外収益		
受取利息	3	18
有価証券利息	2	2
受取配当金	1	2
賃貸収入	24	14
補助金収入	—	12
仕入割引	58	54
雑収入	47	48
営業外収益合計	138	153
営業外費用		
支払利息	191	181
雑支出	12	5
営業外費用合計	204	187
経常利益	1,163	1,487
特別利益		
固定資産売却益	—	209
特別利益合計	—	209
税金等調整前当期純利益	1,163	1,697
法人税、住民税及び事業税	378	577
法人税等調整額	△161	△43
法人税等合計	216	534
当期純利益	946	1,163
非支配株主に帰属する当期純利益	148	138
親会社株主に帰属する当期純利益	798	1,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	946	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△1
その他の包括利益合計	△13	△1
包括利益	933	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785	1,023
非支配株主に係る包括利益	148	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	2,612	△2	6,315	51	729	7,097
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798			798
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13	140	127
当期変動額合計	—	—	631	△0	630	△13	140	758
当期末残高	2,485	1,220	3,243	△2	6,946	38	870	7,855

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,220	3,243	△2	6,946	38	870	7,855
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,485	1,220	3,243	△2	6,946	38	870	7,855
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024		1,024			1,024
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	130	129
当期変動額合計	—	—	857	△0	857	△1	130	986
当期末残高	2,485	1,220	4,100	△2	7,804	37	1,000	8,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,163	1,697
減価償却費	1,976	1,927
固定資産売却益	—	△209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	6
受取利息及び受取配当金	△7	△18
補助金収入	—	△12
支払利息	191	181
のれん償却額	28	28
売上債権の増減額 (△は増加)	122	△233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	174	△766
仕入債務の増減額 (△は減少)	278	100
未収消費税等の増減額 (△は増加)	546	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	361	△317
長期未払金の増減額 (△は減少)	△26	11
その他	72	22
小計	4,912	2,458
利息及び配当金の受取額	5	17
利息の支払額	△193	△182
法人税等の支払額	△356	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,367	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602	△299
無形固定資産の取得による支出	△9	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	153	—
固定資産の売却による収入	—	234
差入保証金の差入による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△2	△2
預り保証金の受入による収入	1	1
貸付けによる支出	△1,505	△1,131
貸付金の回収による収入	7	5
補助金の受取額	100	12
その他	44	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817	△1,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,950	15,520
短期借入金の返済による支出	△3,990	△15,120
長期借入れによる収入	1,000	150
長期借入金の返済による支出	△1,219	△1,957
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
リース債務の返済による支出	△226	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△1,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,888	△1,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,121	4,009
現金及び現金同等物の期末残高	4,009	2,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売などにつき出荷基準の場合に、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であれば、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

冷蔵倉庫事業における運送取扱料収入、水産食品事業における帳合取引やセンター物流業務の収入などにつきましては、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、これらは代理人取引にあたるため、収益を純額(手数料相当額)で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。経過的な取扱いでは、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累積的影響額があれば、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は56,824百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益につきましては影響はありません。また、収益認識会計基準等を適用したことにより当連結会計年度から発生する売上割戻等に係る「契約負債」につきましては、金額的な重要性が低いことから流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、冷蔵倉庫、水産物買付販売、リテールサポート、厚焼玉子・あんこ他の食品製造販売について事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物買付販売、リテールサポート、厚焼玉子・あんこ他の食品製造販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,143	76,122	83,265	—	83,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	7	210	△210	—
計	7,345	76,129	83,475	△210	83,265
セグメント利益	650	578	1,229	1	1,230
セグメント資産	25,466	14,145	39,611	1,777	41,388
その他の項目					
減価償却費	1,666	258	1,925	50	1,976
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	587	230	817	—	817

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

2. セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去の額である。セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,777百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額50百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,813	24,252	31,065	—	31,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	3	228	△228	—
計	7,038	24,256	31,294	△228	31,065
セグメント利益	777	743	1,520	1	1,521
セグメント資産	24,391	14,982	39,373	1,742	41,116
その他の項目					
減価償却費	1,612	259	1,872	53	1,926
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	320	214	534	—	534

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

2. セグメント利益の調整額 1百万円はセグメント間取引消去の額である。セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,742百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額53百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	7,143	76,122	83,265

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,707	水産食品事業
株式会社魚力	16,231	水産食品事業、冷蔵倉庫事業
コープみらい	8,670	水産食品事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	6,813	24,252	31,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	56	56

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	28	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	834.23円	936.50円
1株当たり当期純利益	95.36円	122.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	798	1,024
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	798	1,024
期中平均株式数（千株）	8,373	8,373

（重要な後発事象）

中央魚類株式会社（以下「中央魚類」といいます。）は当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行いました。

本公開買付けは2022年3月1日から2022年4月12日まで実施され、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2022年4月19日をもって、当社株式8,043,278株（議決権所有割合96.05%）を所有するに至り、中央魚類は当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主となりました。

中央魚類は本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社株式の全てを取得することにより当社を中央魚類の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主（中央魚類及び当社を除きます。）の全員に対し、その所有する当社株式の全てを中央魚類に売り渡すことの請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を2022年4月21日付で決定いたしました。

当社は、2022年4月21日付で本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の当社取締役会において、本株式売渡請求を承認することを決議いたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2022年4月21日から2022年5月18日まで整理銘柄に指定された後、2022年5月19日をもって上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2022年4月21日付発表の「中央魚類株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② 取締役の変動 (2022年6月22日付予定)

・新任予定取締役

石本 哲也 (常務執行役員、管理本部長を継続)

・退任予定取締役

田代 充

市山 勝一

③ 監査役の変動

該当事項はありません

④ 執行役員の変動 (2022年6月22日付予定)

・新任予定執行役員

小笠原 一夫 (現 船橋冷蔵庫所長)